

3 相談者・契約当事者の属性

(1) 相談者の属性(性別・年代別)

相談者の属性を性別で見ると、「女性」の占める割合は55.2%で、「男性」の40.6%を14.6ポイント上回っている。(表-5)

年代別の構成比を見ると、「70歳以上」が最も多く19.0%、次に「50歳代」18.3%、「40歳代」15.6%と続く。前年度と比較すると、「20歳未満」「40歳代」の減少が目立つ。(表-6)

表-5 相談者性別相談件数

単位：件

性別	令和3年度	令和2年度	対前年度比
男性	50,417 (40.6%)	55,127 (40.3%)	91.5%
女性	68,450 (55.2%)	76,056 (55.7%)	90.0%
団体・不明	5,228 (4.2%)	5,452 (4.0%)	95.9%
計	124,095 (100.0%)	136,635 (100.0%)	90.8%

表-6 相談者年代別相談件数

単位：件

年代別	令和3年度	令和2年度	対前年度比
20歳未満	891 (0.7%)	1,179 (0.9%)	75.6%
20歳代	12,805 (10.3%)	13,703 (10.0%)	93.4%
30歳代	15,384 (12.4%)	17,328 (12.7%)	88.8%
40歳代	19,394 (15.6%)	22,600 (16.5%)	85.8%
50歳代	22,655 (18.3%)	25,185 (18.4%)	90.0%
60歳代	16,285 (13.1%)	17,443 (12.8%)	93.4%
70歳以上	23,569 (19.0%)	24,937 (18.3%)	94.5%
団体・不明	13,112 (10.6%)	14,260 (10.4%)	91.9%
計	124,095 (100.0%)	136,635 (100.0%)	90.8%

(2) 相談者の居住する地域別件数

相談者の居住する都道府県別で見ると、東京都が120,834件で全体の97.5%、東京都以外の住民からの相談は3,175件で全体の2.6%となっている。東京都以外では、埼玉県、千葉県、神奈川県近県3県の住民からの相談が2,019件で63.6%を占めている。また、在外日本人からの相談が39件、在日外国人からは47件の相談が寄せられている。(表-7)

表-7 相談者地域別相談件数(令和3年度)

単位：件

地域名	件数	地域名	件数	地域名	件数
特別区		市部		郡部	
千代田区	904	八王子市	4,742	瑞穂町	172
中央区	1,682	立川市	1,526	日の出町	73
港区	2,487	武蔵野市	1,300	檜原村	6
新宿区	4,285	三鷹市	1,414	奥多摩町	19
文京区	2,213	青梅市	915	郡部 地域不明	22
台東区	1,912	府中市	1,816	郡部 計	292
墨田区	2,269	昭島市	799		(0.2%)
江東区	4,007	調布市	1,846	島しよ部	
品川区	3,630	町田市	3,628	大島町	19
目黒区	2,871	小金井市	924	利島村	1
大田区	5,829	小平市	1,049	新島村	5
世田谷区	7,851	日野市	1,514	神津島村	6
渋谷区	2,403	東村山市	852	三宅村	8
中野区	3,331	国分寺市	670	御蔵島村	1
杉並区	5,030	国立市	619	八丈町	22
豊島区	2,737	福生市	347	青ヶ島村	1
北区	3,207	狛江市	629	小笠原村	8
荒川区	1,769	東大和市	547	島しよ 地域不明	7
板橋区	4,848	清瀬市	739	島しよ 計	78
練馬区	6,426	東久留米市	846		(0.1%)
足立区	5,219	武蔵村山市	441	都内・地域不明	5,778
葛飾区	3,913	多摩市	871		(4.7%)
江戸川区	4,887	稲城市	557	都内 計	120,834
特別区 地域不明	4	羽村市	480		(97.5%)
特別区 計	83,714	あきる野市	479		
	(67.5%)	西東京市	1,422		
		市部 計	30,972		
			(25.0%)		

地域名	件数	地域名	件数	地域名	件数
道府県		福井県	13	山口県	19
北海道	75	山梨県	33	徳島県	8
青森県	13	長野県	43	香川県	11
岩手県	16	岐阜県	23	愛媛県	11
宮城県	29	静岡県	67	高知県	7
秋田県	7	愛知県	56	福岡県	57
山形県	9	三重県	15	佐賀県	7
福島県	31	滋賀県	16	長崎県	15
茨城県	91	京都府	27	熊本県	16
栃木県	36	大阪府	100	大分県	14
群馬県	45	兵庫県	55	宮崎県	10
埼玉県	748	奈良県	12	鹿児島県	9
千葉県	539	和歌山県	10	沖縄県	28
神奈川県	732	鳥取県	4	道府県 計	3,175
新潟県	29	島根県	7		(2.6%)
富山県	9	岡山県	18	在外日本人	39
石川県	19	広島県	36	在日外国人	47
				合計	124,095
					(100.0%)

(3) 契約当事者の属性(性別・年代別)

契約当事者の属性を性別で見ると、「女性」の占める割合は50.9%で、「男性」の41.3%を9.6ポイント上回っている。(表-8)

年代別の構成比を見ると「70歳以上」が最も多く20.5%、次いで「50歳代」14.8%、「40歳代」13.6%と続く。(表-9)

相談者の年代別件数(表-6)と比較すると、「20歳代」以下と「70歳以上」では相談者の相談件数が契約当事者の相談件数より少なくなっている。契約当事者が「20歳代」以下と「70歳以上」の相談では、家族や周囲の人など本人以外の人から相談が寄せられていることがわかる。

表-8 契約当事者性別相談件数

単位：件

性別	令和3年度	令和2年度	対前年度比
男性	51,274 (41.3%)	56,077 (41.0%)	91.4%
女性	63,155 (50.9%)	70,684 (51.7%)	89.3%
団体・不明	9,666 (7.8%)	9,874 (7.3%)	97.9%
計	124,095 (100.0%)	136,635 (100.0%)	90.8%

表-9 契約当事者年代別相談件数

単位：件

年代別	令和3年度	令和2年度	対前年度比
20歳未満	2,364 (1.9%)	2,986 (2.2%)	79.2%
20歳代	13,584 (10.9%)	14,596 (10.7%)	93.1%
30歳代	14,470 (11.7%)	16,377 (12.0%)	88.4%
40歳代	16,816 (13.6%)	19,620 (14.4%)	85.7%
50歳代	18,351 (14.8%)	20,741 (15.2%)	88.5%
60歳代	14,331 (11.5%)	15,448 (11.3%)	92.8%
70歳以上	25,431 (20.5%)	26,694 (19.5%)	95.3%
団体・不明	18,748 (15.1%)	20,173 (14.7%)	92.9%
計	124,095 (100.0%)	136,635 (100.0%)	90.8%

(4) 契約当事者の属性(職業別)

契約当事者の属性を職業別で見ると、「給与生活者」が最も多く全体に占める割合は40.0%、次いで「無職」22.1%、「家事従事者」10.0%と続く。(表-10)

表-10 契約当事者職業別相談件数

単位：件

職業別	令和3年度	令和2年度	対前年度比
給与生活者	49,645 (40.0%)	55,141 (40.4%)	90.0%
自営・自由業	8,752 (7.1%)	9,299 (6.8%)	94.1%
家事従事者	12,371 (10.0%)	15,021 (11.0%)	82.4%
学生	4,705 (3.8%)	5,663 (4.1%)	83.1%
無職	27,431 (22.1%)	29,142 (21.3%)	94.1%
相談窓口	0 (0.0%)	1 (0.0%)	0.0%
行政機関	24 (0.0%)	8 (0.0%)	300.0%
消費者団体	0 (0.0%)	3 (0.0%)	0.0%
企業・団体	3,910 (3.2%)	4,141 (3.0%)	94.4%
その他・不明	17,257 (13.8%)	18,216 (13.4%)	94.7%
合計	124,095 (100.0%)	136,635 (100.0%)	90.8%